

3rd Party

Business Report

Network

Consulting

Engineering

株主・投資家の皆さまへ

94期 事業
報告書

2002年4月 1 日から
2003年3月31日まで

 山九株式会社

証券コード:9065

<http://www.sankyu.co.jp>



News Flash

<http://www.sankyu.co.jp>

環境関連

家庭系廃パソコン回収業務を受注

'03.4

改正リサイクル法の施行(2003年10月)に関連し、日本郵政公社と共同で行った家庭系使用済みパソコンの回収・再資源化システムに関する提案が、PCメーカーの業界団体である(社)電子情報技術産業協会(JEITA)に採用。今回のシステムでは、JEITA加盟メーカー製品を、全国約20,000カ所以上の郵便局を窓口として「ゆうパック」で回収し、当社が回収パソコンの保管及び再資源化拠点までの輸送を担当します。

3PL関連

サンアロマ - 社の3PL業務開始

'03.4

サンアロマ - 社が製造・販売するポリプロピレンの日本国内における保管・出荷・配送等物流全般の業務を開始。山九コントロールセンターが当社を含めた物流企業15社をコントロールしながら、日本全国5,000社の同社お客さまへ、迅速、正確、効率良く配送を行います。

メンテナンス関連

平成14年度大河内記念生産賞を受賞

'03.3

川崎製鉄(株)を代表事業体、川鉄マシナリー(株)と当社が共同事業体として取り組んできた「革新的な大型高炉改修技術による超短期改修の実現」が、第49回大河内記念生産賞を受賞しました。これは、大型高炉改修の期間を半減する革新的な工法で、独創的な開発技術と大きな波及効果が評価されたものです。

品質向上関連

中国現地法人ISOを取得

'02

大九国際流通有限公司(2002年9月)と天津天山国際貨運有限公司(2002年10月)が、ISO9001:2000年版を取得しました。これにより当社のISO保有は国内8部門1社、海外10社となりました。今後もサービス品質の維持、向上のためにISOの取得を推進します。

株主・投資家の皆さまへ

革新的ソリューションを提供する「サードパーティ業者」へ



代表取締役社長 中村 公一

株主・投資家の皆さまには、平素から格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに山九グループの第94期の業績概要についてご報告申し上げます。

当社グループの経営環境は、主要なお客さまであります鉄鋼・石油化学業界における業界再編や合理化が加速するなど、厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループでは中期的戦略目標として「売上拡大」「コスト構造改革」「経営構造改革」の3つを掲げ、グループ競争力の強化と企業価値の向上に向けた諸施策を推進いたしました。

売上拡大戦略としては、戦略事業である一括物流(3PL)、一括メンテナンス(3PM)及び成長著しい中国関連事業の積極拡大を図りました。具体的には、企業物流を中心に、当社の強みである物流情報システムや海外ネットワークを活用した3PLの提供や、石油精製・石油化学業界の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた3PMの提案などで積極的に事業を展開しております。同時にコスト構造や事業運営体制の見直しによる生産性向上、有利子負債圧縮による財務体質の強化など、高収益かつ安定的な企業体質の構築を図っております。更に、経営の意思決定と業務執行分離など、継続的な成長・発展を実現するためにコーポレートガバナンスの強化にも取り組んでおります。

今後とも、株主・投資家の皆さまには、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月

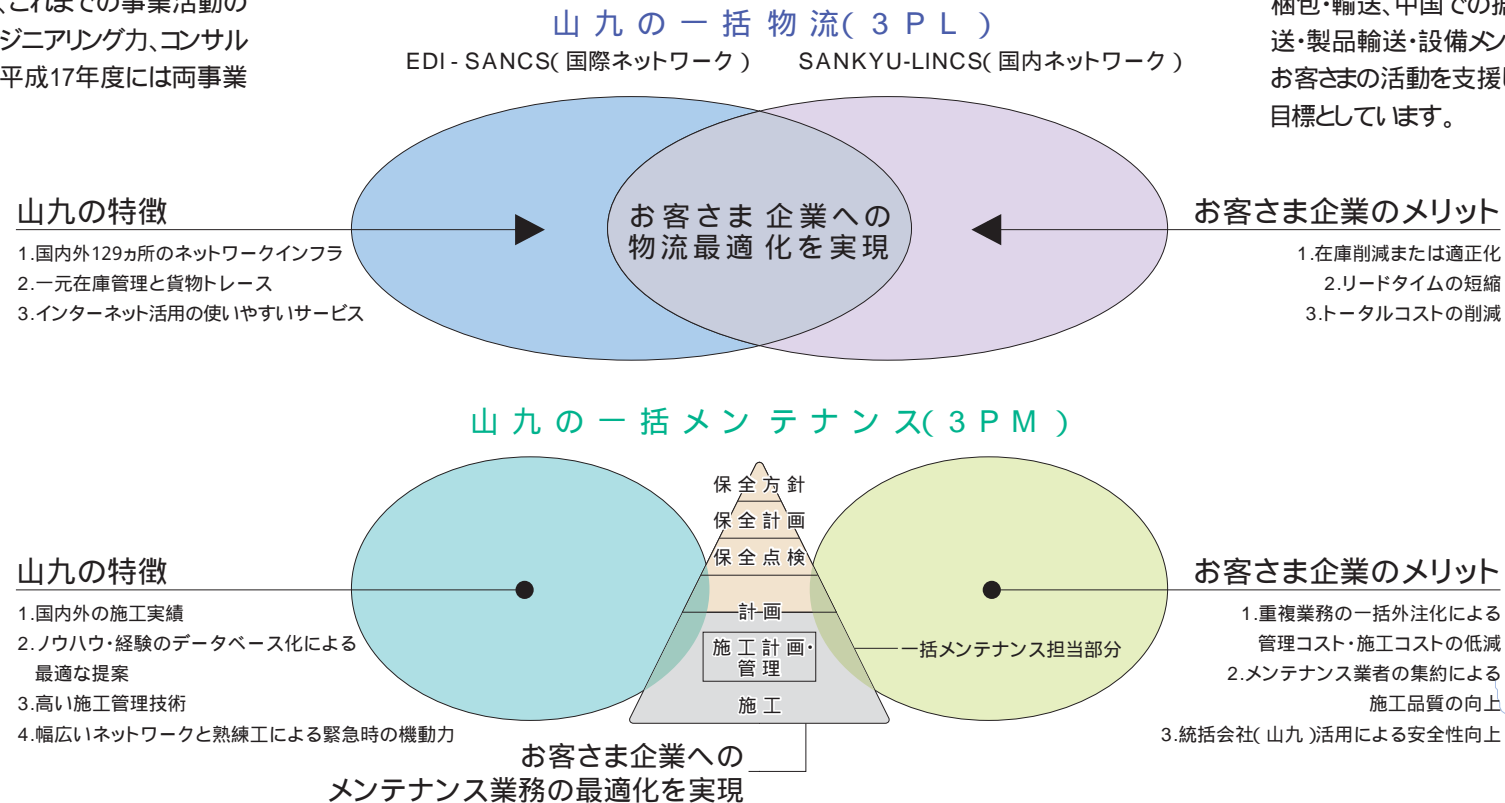
3PL、3PMで企業のアウトソーシング・ニーズに対応

国内の産業界においては経営合理化、企業再編が進む中、本業以外の企業活動をアウトソーシングすることにより、トータルコスト削減と経営資源の基盤事業への集中を図る動きが拡大しています。山九グループでは、これを新たなビジネスチャンスと捉え、自らの強みを生かした3PL、3PMに取り組んでいます。物流システム作りから運営まで全てを引き受ける3PL(サードパーティ・ロジスティクス)、これまでお客さまが担当されていた基本計画まで、生産設備のメンテナンスの全工程を一括して請け負う3PM(サードパーティ・メンテナンス)は、最適な物流・メンテナンスを提供することで、お客さまのコスト削減・業務の効率化を実現し、競争力を高める新しいサービスとして注目されています。山九では、これまでの事業活動の中で培った物流・機工事業におけるネットワーク力、エンジニアリング力、コンサルティング力をフルに活用し、3PL、3PMを積極的に展開、平成17年度には両事業で売上430億円を目指します。

企業の事業展開をサポート。 外注業者からパートナーとしての サードパーティ業者へ

製造業の中国ビジネスをサポート

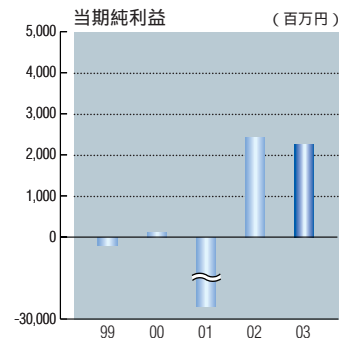
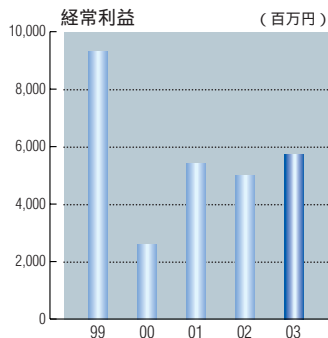
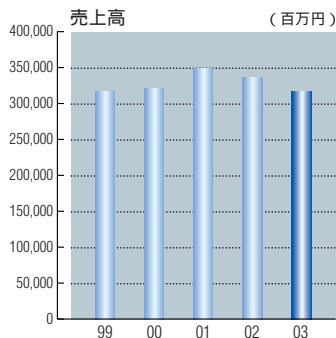
山九グループは1935年の大連出張所開設、38年の上海出張所開設以来、中国における拠点・ネットワーク作りに取り組んできました。73年香港に最初の現地法人を設立し、現在、深圳、天津、上海、北京等沿海部及び内陸部主要都市に12現地法人を機能的に配置しています。更にサービス品質向上のため、深圳・天津・大連でISO9001:2000を取得し、他の現地法人も順次取得する予定です。中国マーケットは今、WTO(世界貿易機関)加盟、2008年北京五輪、2010年上海EXPOと将来にわたる高度成長が予測されており、日本企業の中国進出も急拡大しています。山九では、中国進出に関連する工場移転、機械設備の解体・梱包・輸送、中国での据付・組み立て・試運転から操業、そして操業後の原料輸送・製品輸送・設備メンテナンスまで、物流・機工というまったく異なる事業分野でお客さまの活動を支援しています。2005年には中国関連事業で売上420億円を目標としています。



事業の概況

当期においては、世界的な景気低迷と国内におけるデフレ経済の進行により、引き続き厳しい状況の中で推移いたしました。物流業界におきましても、鉄鋼・石油化学業界における業界再編やそれに伴う合理化の推進で受注単価が下落するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況で、山九グループは各事業部門の専門性を活かした事業運営を進め、一括物流(3PL)、一括メンテナンス(3PM)及び中国関連事業といった戦略事業を積極展開いたしました。また、建設事業の縮小、関連会社の統廃合など、事業の選択と集中を進め、経営の効率化を図りました。その結果、当期の連結売上高は、建設事業縮小の影響により、前期比6.2%減の3,200億3百万円となりました。利益面では、経営効率化を進め、営業利益は前期比19.6%増の80億4百万円、経常利益は前期比16.8%増の58億54百万円と、ともに増益となりました。当期純利益につきましては、税制改正に伴う法人税等調整額の増加で、前期比8.6%減の22億33百万円となりました。



2001年3月期においては、退職給付会計導入に係る積立不足額を一括計上したことにより、大幅な減益となりました。

物流事業

鉄鋼・石油化学関連企業からのより一層の合理化要請や作業量の減少による影響はありましたが、東アジア・東南アジア向け輸出の回復、3PLの受注拡大及び港湾関連作業の好調などで、売上高は2,211億56百万円と前期比6.5%の増収、営業利益は57億23百万円と67.3%の増益となりました。

機工事業

石油精製・石油化学関連企業における大型定期修理工事と3PMの受注が拡大したものの、鉄鋼・石油化学関連企業向けの工場構内における設備修繕が、設備の高稼働により繰延となったことや完成工事高の減少等により、売上高は1,321億93百万円と前期比4.6%の減収、営業利益は23億63百万円と43.9%の減益となりました。

建設事業

民間建築及び官庁土木からの撤退と設備土建等への特化を進めていることから、売上高は179億99百万円と前期比47.2%の減収となりましたが、営業損失は6億64百万円と赤字幅を圧縮いたしました。

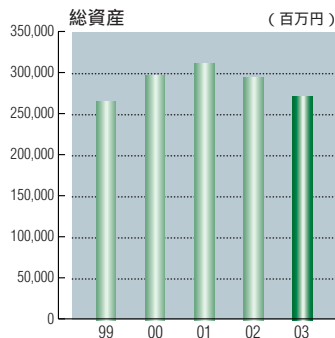
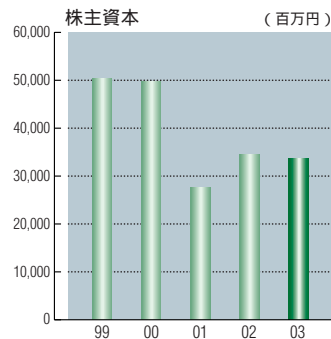
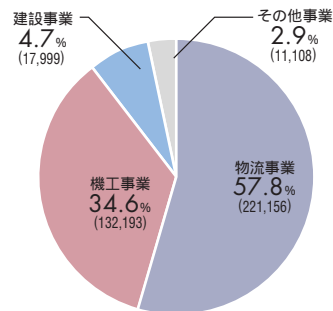
その他事業

アウトソーシング・サービス事業等を積極的に推進しましたが、売上高は111億8百万円と前期比25.0%の減収、営業利益は3億23百万円と23.4%の減益となりました。

今後の見通し

お客さま業界の再編や合理化による設備集約やコスト削減等で、山九グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が予想されますが、同時に統合・再編によるアウトソーシングニーズの高まりが期待されます。当社はこれらのニーズに的確に対応すべく、物流事業では、東アジア・東南アジアに有する国際物流ネットワークの優位性と物流情報システムを活用した3PL、機工事業においては、お客さま企業の生産設備保全業務のトータルコストダウンと高品質作業を提供する3PMを積極的に推進するほか、中国市場では一元的な営業戦略と中国物流サービスの開発・提供等で新規顧客開拓を進めてまいります。その結果、次期の連結売上高は3,200億円、経常利益は52億円、当期純利益は28億円を予想しております。

セグメント別売上構成(百万円)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2003/3/31現在)	前期 (2002/3/31現在)
資産の部		
流動資産	130,688	147,127
現金及び預金	26,026	29,606
受取手形及び作業未収入金	74,112	79,430
有価証券	165	338
未成作業支出金	19,663	25,599
その他のたな卸資産	3,716	4,214
繰延税金資産	1,192	2,335
その他	6,441	6,546
貸倒引当金	630	941
固定資産	144,881	148,207
有形固定資産	94,872	97,211
建物及び構築物	33,813	36,197
機械装置及び運搬具	7,683	8,185
土地	50,140	51,244
建設仮勘定	2,020	223
その他	1,214	1,359
無形固定資産	5,958	6,457
投資その他の資産	44,050	44,539
投資有価証券	13,854	13,347
繰延税金資産	20,781	21,298
その他	11,767	15,580
貸倒引当金	2,352	5,687
資産合計	275,570	295,335

総資産

流動資産において、売上高減少に伴う作業未収入金の減少、機工事業及び建設事業仕掛工事の減少、コミットメントラインを活用した現預金の圧縮等、固定資産において、不稼働資産売却による土地・建物の減少等により、総資産は前期比6.7%の減少となりました。

(単位:百万円)

科目	当期 (2003/3/31現在)	前期 (2002/3/31現在)
負債の部		
流動負債	142,790	158,648
支払手形及び作業未払金	45,005	49,090
短期借入金	75,906	85,267
未払法人税等	600	599
未成作業受入金	5,542	10,142
完成工事補償引当金	41	59
その他	15,694	13,490
固定負債	97,489	101,360
長期借入金	47,331	48,735
繰延税金負債	669	703
退職給付引当金	46,562	48,764
役員退職慰労引当金	566	486
再評価に係る繰延税金負債	1,874	2,003
連結調整勘定	220	344
その他	263	324
負債合計	240,279	260,009
少数株主持分		
少数株主持分	1,575	1,834
資本の部		
資本金	18,318	18,318
資本剰余金	1,634	1,634
利益剰余金	13,360	11,049
土地再評価差額金	2,752	2,766
その他有価証券評価差額金	198	1,047
為替換算調整勘定	2,433	1,076
自己株式	117	5
子会社の所有する親会社株式	-	243
資本合計	33,715	33,491
負債、少数株主持分及び資本合計	275,570	295,335

負債の部

有利子負債の圧縮を進めた結果、前期比197億30百万円の減少となりました。

資本の部

当期純利益の計上等により、2億24百万円増加しています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2002/4/1 - 2003/3/31)	前期 (2001/4/1 - 2002/3/31)
売上高	320,003	341,009
売上原価	300,290	322,221
売上総利益	19,713	18,788
販売費及び一般管理費	11,708	12,094
人件費	7,280	6,951
退職給付引当金繰入額	279	315
役員退職慰労引当金繰入額	124	93
減価償却費	1,553	1,479
貸倒引当金繰入額	-	900
その他	2,469	2,353
営業利益	8,004	6,694
営業外収益	2,011	2,038
受取利息	157	301
受取配当金	247	269
連結調整勘定償却額	99	102
持分法による投資利益	133	152
その他	1,374	1,212
営業外費用	4,162	3,720
支払利息	2,247	2,432
その他	1,915	1,287
経常利益	5,854	5,012
特別利益	684	1,851
投資有価証券売却益	684	712
固定資産売却益	-	1,139
特別損失	1,449	1,453
特別退職金	496	-
投資有価証券評価損	351	861
投資有価証券売却損	317	-
固定資産売却却損	150	301
ゴルフ会員権評価損	134	156
たな卸資産評価損	-	134
税金等調整前当期純利益	5,089	5,410
法人税、住民税及び事業税	969	2,365
法人税等調整額	2,201	522
少数株主利益(少数株主損失)	315	80
当期純利益	2,233	2,442

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2002/4/1 - 2003/3/31)	前期 (2001/4/1 - 2002/3/31)
現金及び現金同等物期首残高	29,800	32,462
営業活動によるキャッシュフロー	9,456	3,685
投資活動によるキャッシュフロー	4,908	1,858
財務活動によるキャッシュフロー	7,637	3,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	150
現金及び現金同等物の増加・減少 額	3,709	1,569
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増加・減少 額	-	1,093
現金及び現金同等物期末残高	26,090	29,800

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2002/4/1 - 2003/3/31)	前期 (2001/4/1 - 2002/3/31)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	1,634	8,938
資本剰余金減少高	-	7,303
資本準備金取崩高	-	7,303
資本剰余金期末残高	1,634	1,634
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	11,049	1,493
利益剰余金増加高	2,315	9,745
資本準備金取崩高	-	7,303
当期純利益	2,233	2,442
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	82	-
利益剰余金減少高	4	190
連結子会社除外による剰余金減少高	-	149
持分法適用会社除外による剰余金減少高	-	34
役員賞与金	4	5
利益剰余金期末残高	13,360	11,049

営業活動によるキャッシュ・フロー:法人税等の支払が大幅に減少したことにより、キャッシュは増加しました。
投資活動によるキャッシュ・フロー:投資有価証券の取得や有形固定資産の取得等により、キャッシュが減少しました。
財務活動によるキャッシュ・フロー:短期借入金の返済等により、キャッシュが減少しました。

売上高:戦略事業であります一括物流(3PL)及び一括メンテナンス(3PM)の受注拡大はありましたが、建設事業縮小の影響と機工事業の完成工事高減少、主要なお客さまであります鉄鋼・石油化学関連各社からの合理化要請等により、前期比6.2%の減収となりました。
利益:コスト削減施策等の経営効率化を進めた結果、営業利益は前期比19.6%の増益となりました。

単体貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (2003/3/31現在)	前期 (2002/3/31現在)
資産の部		
流動資産	104,198	113,734
現金預金	13,907	17,196
受取手形	5,458	6,438
作業未収入金	55,651	55,975
未成作業支出金	17,783	20,912
販売用不動産	2,747	3,284
貯蔵品	938	886
前払費用	373	299
短期貸付金	609	548
未収入金	2,755	2,980
繰延税金資産	962	2,129
その他流動資産	3,279	3,497
貸倒引当金	268	414
固定資産	134,324	138,279
有形固定資産	81,141	84,509
建物	28,738	30,345
構築物	1,368	1,550
機械装置	4,825	5,349
船舶	70	94
車両運搬具	463	509
工具器具備品	797	868
土地	44,568	45,572
建設仮勘定	308	218
無形固定資産	5,557	5,831
諸権利	1,421	1,423
ソフトウェア	3,959	4,359
ソフトウェア仮勘定	177	47
投資等	47,624	47,938
投資有価証券	12,439	12,262
子会社株式	6,171	6,214
子会社出資金	303	303
長期貸付金	745	465
破産・更生債権等	1,745	2,300
長期前払費用	166	224
差入保証金	5,038	5,130
繰延税金資産	20,155	20,672
その他投資等	2,848	3,056
貸倒引当金	1,990	2,691
資産合計	238,523	252,013

(単位:百万円)

科目	当期 (2003/3/31現在)	前期 (2002/3/31現在)
負債の部		
流動負債	120,785	130,827
支払手形	14,948	17,771
作業未払金	24,870	22,335
短期借入金	65,790	75,282
コマーシャルペーパー	3,000	-
未払金	2,014	2,627
未払法人税等	62	117
未払消費税等	468	406
未払費用	1,615	1,657
未成作業受入金	4,960	7,850
預り金	1,987	1,727
その他流動負債	1,068	1,051
固定負債	92,887	96,246
長期借入金	46,081	47,482
長期設備未払金	3	37
退職給付引当金	44,502	46,380
役員退職慰労引当金	425	341
再評価に係る繰延税金負債	1,874	2,003
負債合計	213,673	227,074
資本の部		
資本金	18,318	18,318
資本剰余金	1,634	1,634
資本準備金	1,634	1,634
利益剰余金	2,012	1,178
当期末処分利益	2,012	1,178
(当期利益)	(751)	(1,178)
土地再評価差額金	2,752	2,766
株式等評価差額金	184	1,046
自己株式	53	5
資本合計	24,849	24,939
負債及び資本合計	238,523	252,013

単体損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (2002/4/1 - 2003/3/31)	前期 (2001/4/1 - 2002/3/31)
作業収入	262,043	277,619
作業原価	247,603	264,711
販売費及び一般管理費	9,441	9,611
営業利益	4,998	3,297
営業外収益	1,654	1,961
受取利息	33	55
受取配当金	925	985
賃貸料	248	241
その他の収益	446	679
営業外費用	3,256	3,182
支払利息	2,062	2,215
その他の費用	1,193	967
経常利益	3,396	2,076
特別利益	691	2,590
投資有価証券売却益	691	1,456
固定資産売却益	-	1,133
特別損失	861	1,331
投資有価証券評価損	304	786
投資有価証券売却損	289	-
固定資産売却損	139	301
ゴルフ会員権評価損	126	109
たな卸資産評価損	-	134
税引前当期利益	3,226	3,335
法人税、住民税及び事業税	228	1,342
法人税等調整額	2,247	814
当期利益	751	1,178
前期繰越利益	1,178	-
土地再評価差額金取崩額	82	-
当期未処分利益	2,012	1,178

記載しております数字のうち、金額及び株式数については表示単位未満を切り捨て、その他は四捨五入により表示しております。

今後の見通しに関する注意

本誌の掲載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測にはリスクや不確定要素が含まれており、実際の成果や業績と大きく異なる場合がありますのでご注意ください。

コーポレートデータ

会社名 山九株式会社
住所 東京都中央区勝どき六丁目5番23号 〒104-0054
Tel. (03)3536-3939
資本金 18,318百万円
事業所 国内支店44、海外現地法人21、駐在員事務所3
従業員数 9,309名
お問合せ先 総務部 Tel. (03)3536-3939

役員(2003年6月末現在)

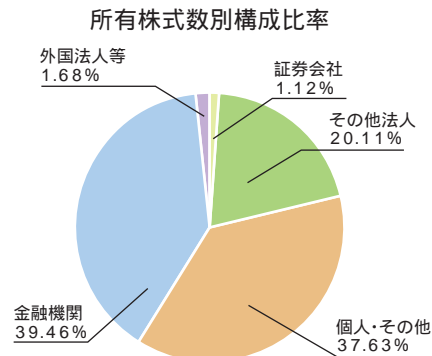
代表取締役社長	中村 公一
代表取締役副社長	末次 宏
代表取締役・専務取締役 (エリア統括兼営業本部長兼安全衛生班長)	榎本 俣雄
常務取締役(機工本部長)	檜山 健二郎
常務取締役(財務担当)	下山 隆之
常務取締役(人事・労政・総務担当)	内藤 新平
常務取締役(物流本部長)	池田 昭彦
取締役(経営企画担当)	風早 努
取締役 (機工本部副本部長(機工営業・3PM事業担当))	黒岩 勉
取締役 (物流本部副本部長(3PL事業・陸運担当)兼3PL事業推進室長)	甲斐 暉史
取締役(中・四国エリア長)	横手 敏夫
取締役(プラント事業部長兼機工本部副本部長)	上尾 寛
監査役(常勤)	澤原 道康
監査役(常勤)	高田 宏文
監査役(常勤)	東 洋三
監査役	小川 憲久

主要子会社

会社名	資本金(百万円)	当社の持株比率(%)	主要な事業内容
株式会社山九海陸	51	88	港湾運送業
株式会社スリーエス・サンキュウ	97	80	運輸・倉庫業
株式会社インフォセンス	100	100	情報サービス業
山九プラント工業株式会社	300	100	機器据付業
サンキュウエンジニアリング株式会社	300	87	機器据付業
SANKYU (SINGAPORE) PTE.LTD	5百万シンガポールドル	94	運輸・機器据付業
SANKYU S.A.(ブラジル)	8.3百万ブラジリアル	90	運輸・機器据付業

株式データ(2003年3月31日現在)

会社が発行する株式総数	600,000,000株	
発行済株式総数	282,848,749株	
株主数	30,674名	
大株主		
新日本製鐵株式会社	14,400千株	5.24%
株式会社みずほコーポレート銀行	13,626千株	4.96%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	9,824千株	3.57%
財団法人ニビキ育英会	9,800千株	3.57%
山九従業員持株会	8,596千株	3.13%
株式会社あおぞら銀行	6,049千株	2.20%
明治生命保険相互会社	6,000千株	2.18%
新菱冷熱工業株式会社	6,000千株	2.18%
日本生命保険相互会社	5,563千株	2.02%
中央三井信託銀行株式会社	5,413千株	1.97%



株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 〒100-0005 三菱信託銀行株式会社
同事務連絡先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 〒171-8508 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話:(03)5391-1900(代表)

住所変更、配当金振込指定・変更(銀行、郵便局)、単元未満株式買取・買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、24時間受付のフリーダイヤル(0120-86-4490)をご利用ください。

同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	1,000株
公告掲載新聞	日本経済新聞

[お知らせ] 決算公告(貸借対照表等の開示)を電磁的方法により行うことのご案内
当社は、今期(第94期)から日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書の開示を当社ホームページによることとさせていただきますので、お知らせいたします。

ホームページのアドレス <http://www.sankyu.co.jp/kessan/>